

## グローバルな課題への生涯学習のローカルな対応

—台湾（高雄市・高雄縣）における男女平等社会の形成—

佛教大学教育学部 西岡正子

### はじめに

国連と共に女性の権利の確立や生涯学習社会の建設を進めてきた日本に対して、台湾は1971年に国連を脱退し、1949年には戒厳令が施行され、1987年に解除、1988年に活字メディア禁令解除という歴史をもっている。この歴史と文化・社会の中で男女平等をすすめる生涯学習がどのように推進されているかを、文献および高雄市・高雄縣における実態調査を中心に考察し、グローバルな概念である男女平等教育や男女平等社会の形成が、いかにローカルにすなわち地域性に基づいて推進されているかを検証する。

### I. グローバルな課題への対応としての生涯学習

グローバル社会といわれている今日、人々の生活は世界の各地と結びつき影響し合うこととなった。すなわち、すべて地球規模な視点で考察していかなければならなくなったのである。また、グローバルな課題に対していかに対処していくかは、地球に住む人類がともに考えていかなければならないこととなった。

『社会学の理論』においては、グローバリゼーションすなわち地球規模化は「さまざまな社会的状況や地域間の結びつきの様子が、地球全体に網目状に張りめぐらされるほどに拡張していく過程」(ギデンズ, A.Giddens)であり、それにともない、「全体としての世界という意識が強化されること」(ロバートソン, R.Robertson)であると説明されている。グローバル化現象

は、近代化の帰結という考えや長い歴史を経たプロセスであるという議論がある。しかし、「主たる原因として、資本主義経済の特質に基づく経済的相互依存関係の増大とコンピューターの技術革新による電子メディアの普及、すなわちコンピューターによる情報通信技術の進展が考えられる」といわれている。また「20世紀後半における急激な多国籍企業の増加や世界規模の金融システムの成立は、従来の国民国家の枠を超えた経済活動を通常化させて行くことになった。さらに電子メディアの発達による遠隔通信の普及は、国境を超えて自由に情報が行き交うことを可能にし、経済のみならず文化のグローバル化現象をもたらした。」<sup>(1)</sup>ということである。

しかし、グローバルな概念にたいしてローカルな視点を忘れることはできない。グローバル化とはいってもあくまで一面的なものであり、それぞれの地域、文化においてローカルに応じた転化をしているのである。「グローバルな要素は、特定の生活現実の中にとりこまれるとき、そのローカルな要素との関係のなかで微妙に変質する。」ロバートソンは、このグローバルな要素がローカルな環境に適応する過程でローカルな要素に転化することをグローカライゼーションといっている<sup>(2)</sup>。我々は、グローバルな課題を抱え、それに対して国や地域ごとに対処している。それぞれの課題遂行の学習を展開するにあたって、グローバルな視点と、ローカルな視点を併せ持って考察していかなければならない。また、それらの関係を明確にすることにより、各国各地における展開をより効果的に進めることができると考えられる。

生涯学習は早くから、人類に共通な生きる課題の解決と深く関わってきた。しかし、ユネスコにおいてグローバルな課題に対応した生涯学習が最も強調されたのは1997年のハンプルクで開かれた第5回国際成人教育会議であるといえることができる。未来へのアジェンダ（第4項）においても人類共通の問題を解決するための最も力強い道具が成人教育・学習であることが合意されたのである。

成人学習に関するハンプルク宣言では、「成人教育は、生態系を維持するような開発を育むための民主主義と公正、ジェンダーの平等、科学的・社会的・経済的な開発を促すための、また、暴力的な紛争から対話と正義に基づいた平和の文化へと転換する世界を創り出すための強い概念である」(第2項)と述べられている。生涯学習が人類共通の課題を解決するために果たすべき

役割が明確に示されたのである。

さらに、「青少年教育および成人教育の目的は、生涯にわたるプロセスという観点から見ると、人々やコミュニティの自立性と責任感を発展させ、経済・文化・社会全体の変化に対処する能力を強め、共存と寛容を促し、人々が情報を得てコミュニティに創造的に参加できるように促すことである。すなわち人々やコミュニティが、直面している自分たちの運命や社会に対処できるようになることである。大切なのは、成人学習にアプローチする際には、人々の伝統、文化、価値観、過去の経験を基礎に据えるということである。同時に大切なのは、市民の積極的な参加と表明を促すためには多様な方法がとられなければならないということである」(第5項)と人類共通の課題に立ち向かうためには、生涯学習によって人々が力をつけ社会参加をして問題を解決していくことが必要であることが確認されたのである。また、あらゆる問題に対してローカルな視点を重視することが述べられている。

1985年の第4回国際成人教育会議では「学習権宣言」がなされたが、この時点ではだれがこの生涯学習を保証するかまた、推進するかが明らかではないという議論がされていた。しかし1990年代の世界の動きから、生涯学習に対する活動の持ち方として民間団体(NGO)や住民団体の役割が認知され始めた。第5回の国際成人教育会議においても政府を唯一の教育機会の提供機関とみなすのではなく、市民が参加する団体をパートナーとして重視している。アジェンダにも「成人学習が発展するためには、政府機関、政府間機関、NGO、雇用者と労働組合、大学、研究機関、メディア、市民団体、地域レベルの団体、成人学習のファシリテーター、および成人学習者自身がパートナーシップを築くことが必要になる。」(第3項)とすべての団体の役割が強調されている。

このように、生涯学習を進めていくのは、国はもとより各地域、各団体、市民であることが明らかになったのである。“Think Globally and Act Locally”といわれるように、グローバルな課題に対して、地域に合った生涯学習活動が展開されることが期待されるようになったのである。

## II. グローバルな課題としてのジェンダー問題

ジェンダー問題、男女平等教育、男女平等社会の形成はグローバルな問題である。世界に広がる解決が困難な問題に対し、国連を中心にさまざまな努力が続けられてきた。女性の人権の確立は、第2次世界大戦後において、1948年の国際連合の世界人権宣言に始まったといえる。1966年には拘束力をもつ国際人権規約が採択された。さらに1967年には女性に対する差別撤廃宣言、1985年条約発効、1975年世界行動計画の採択、また国連女性の10年（1976年～1985年）が設けられるなど国連を中心として世界的な動きとして展開されてきた。その後も、女性の人権の保証と男女平等の実現を目指して、世界的な会議が数多く開かれている。1995年には、第4回世界女性会議において、実質的な男女平等の確立と男女共同参画社会の形成のために「女性のエンパワーメントに関するアジェンダ（指針）」として「北京宣言および行動綱領」が採択された。

国連青書の『国際連合と女性の地位向上 1945-1996』においても、国連が推進した目標のなかで、女性の権利を促進し、確保するキャンペーンほど、力強くかつ広範な指示を得た例はこれまでにないとする<sup>(3)</sup>。

日本は、1979年に国際人権規約に批准をした。しかし、1980年に国連に提出した報告書に対しては、人権専門委員会から、賃金、昇進などの雇用の場での女性の地位、女性議員の数などにみられる女性の政策決定への参加状況、国際結婚した女性の子どもの国籍に対する権利など、女性の地位に関して多くの問題があると指摘された。日本においては国際的責務として男女平等を進めることとなったのである。

さらに、国連を中心とした世界的な動きと軌を一にして男女平等を目指した施策が進められていく。1977年に「国内行動計画」の策定、1985年に女性差別撤廃条約への批准、1987年には「西暦2000年にむけての新国内行動計画」が策定された。1991年には「西暦2000年に向けての新国内行動計画（第一次改訂）」に基づいて施策が推進され、1996年には男女共同参画推進本部によって「男女共同参画2000年プラン」が策定された。1997年には男女雇用機会均等法が改正され、1999年から施行された。また、1999年には男女共同参画社会基本法が施行され、2000年には、男女共同社会基本計画も策定された。

このように日本においては国連を中心とした動きとともに女性の権利の向上が図られてきた。加えてユネスコを中心とする生涯学習社会建設の展開の中に男女共同参画社会作りが位置づけられ、生涯学習施設、女性センターの設立とハード面においてもまたソフト面においても様々な学習が進められてきたといえることができる。

しかし「男女共同参画白書 ―男女共同参画の現状と施策―」(総理府編)や「男女共同参画の現状と施策」(総理府編)に毎年報告されている実態からも今後、ますます様々な施策や学習が進められることが必要とされているというのが実情である。

### Ⅲ. 台湾における男女平等社会の形成

台湾は地理的には沖縄本島から西南西へ約600kmに位置し、国名には、以下の三通りの表し方がある。すなわち、憲法では『中華民国 (Republic of China)』、国連加盟国間では『Taiwan』、国際競技会では『Chinese Taipei』である。本論文においては台湾という呼称を用いる。

国連と共に女性の権利の確立や生涯学習社会の建設を進めてきた日本に対して、台湾は1971年に国連を脱退している。しかも、1949年には戒厳令が施行され、1987年に解除、1988年に活字メディア禁令解除という歴史をもっている(表1参照)。この歴史と文化・社会の中で男女平等をすすめる生涯学習がどのように進められているかを、高雄市及び高雄縣における実態調査をもとに考察する。

#### 1. 台湾の教育制度

台湾の教育制度は、日本と類似している点が多い。『台湾総監』、Click台湾、台湾政府ホームページを中心に、制度およびその概要をまとめると、以下のようになる<sup>(5)</sup>。

台湾の教育制度は、就学前教育、義務教育である初等教育の「国民小学校」と前期中等教育である「国民中学校」および後期中等教育の「高級中学」、「高級職業学校」、高等教育である「大学」、「専科学校」に分けることができる(図1参照)。

表1 台湾の政治の変遷<sup>(4)</sup>

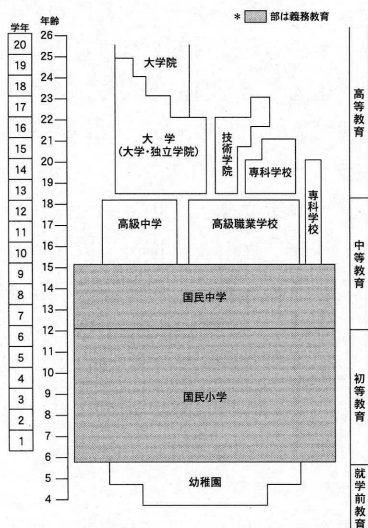
1894～95年	日清戦争
1895年	台湾日本に割譲（51年間日本の統治下）
1945年	中国戦区台湾省受降式（台北）
1947年	中華民国憲法発布
1949年	戒厳令施行
1952年	日華平和条約調印（台北） 中日大使館成立
1954年	米華共同防衛条約調印（ワシントン）
1971年	中華民国国連脱退（中華人民共和国国連加入）
1972年	米中上海コミュニケ発表 行政院長に蔣経国 対日断交、日本大使館閉鎖
1975年	蒋介石総統死去
1979年	米、中華人民共和国承認、中華民国と断交
1986年	野党民主進歩党 （民進党 The Democratic Progressive Party ; the DPP）結成
1987年	長期戒厳令解除
1988年	活字メディア禁令解除 蔣経国死去 李登輝（台湾人）国民党主席
1991～97年	反乱鎮定動員時期臨事条項 四次にわたる憲法修正
1991年	国民大会全面改選
1994年	台湾省長、台北市長、高雄市長選挙
1996年	総統直接選挙

就学前教育の、幼稚園の教育期間は1年ないし2年であり、公立の幼稚園は、多くの場合、国民小学に付設されている。3～5歳人口に占める幼稚園在籍者の比率はおよそ24%（1994年）である。義務教育は6歳からの9年間である。台湾では義務教育は「国民教育」と呼ばれ、国民小学と国民中学で行われる。初等教育は「国民小学」で行われ、6歳入学、修業年限6年であり、殆どが公立である。国民小学の在学率は、該当年齢人口の99.93%（1994年）となっている。前期中等教育は「国民中学」と呼ばれ、修業年限は3年であり、国民小学と同様に公立が殆どを占めている。国民中学の該当年齢人口における在学率は99.83%（1994年）である。国民中学卒業後の進路として、普通教育学校の高級中学、職業・専門教育学校である高級職業学校及び5年

制専科がある。学校入学に当たっては入学試験が行われ、入学者が選抜される。国民中学卒業後の各種学校の第1学年在学者の比率は、高級中学28%、高級職業学校60%、5年制専科学校12%（1990年）である。国民中学から上級学校に進学する生徒の比率は88%であり、男子86%、女子91%と女子生徒の方が高くなっている（1994年）。高級中学は半数近くの学校に職業学科を付設しており、修業年限は3年である。高級職業学校の専門学科の在学者の比率は、工業43%、商業38%、家政8%、農業4%、水産2%、看護5%、芸術0.3%（1994年）となっている。修業年限は3年であり、卒業後、殆どの生徒は就職するが、高級職業学校から高等教育機関に進学することもでき、1994年には、卒業者の16%が進学している。

高等教育機関には大学と専科学校の2種類がある。入学者は大学、専科学校別に行われる共通の入学試験によって選抜される。高級中学卒業者の57.38%が高等教育に進学している。18歳から21歳の高等教育機関在学者の同年齢人口に占める比率は47%である（1994年）。

図1 台湾の学校系統図<sup>(6)</sup>



## 2. 高雄市・高雄縣の女性の成人教育に関する活動

台湾の教育の概要をみて明らかのように、台湾においては初等教育および前期中等においては、100%に近い就学率を示し、高中中等教育まで約9割が進学するなど、非常に高い教育の普及率を示している。この教育の普及を前提に高雄市及び高雄縣の生涯学習団体および生涯学習施設を男女平等社会の形成の視点から考察していきたい。

以下、5つの団体及び生涯学習施設を調査した。

高雄市揚帆女性協會 (Yang-fan Women Society)、高雄市婦女新知協會 (Kaohsiung Women Awaken Association)、高雄市政府社会局婦女館 (Bureau of Social Affairs Kaohsiung City Government Women's Center-Wisteria Garden)、高雄縣政府社会局婦幼青年館 (Kaohsiung County Government Bureau of Social Affairs Women Children Youth Center)、高雄好書店 (Her Bookstore)

### 高雄市揚帆女性協會 (Yang-fan Women Society of Kaohsiung City)

高雄市揚帆女性協會は、高雄市の広山通りから、1ブロック奥に入った2階建ての古い建物に揚帆女性協會の看板を出している。建物の2階部に学習室があり、予定表、連絡事項を書くボードや各国の文学書の入った書籍棚がある。室内は明るくテーブルといすがあり会議室のようになっている。

読書により自己向上を図ることを目的としたこのグループは、新聞広告、口コミ等で新会員を募集し、入会3年後にジャンルによってクラスを分ける。調査対象グループはクラシックグループであり、読書活動歴は8年目に当たる。既に、台湾文学、アメリカ文学、イギリス文学、フランス文学、ロシア文学を学習済みであり、今年(2001年)度は、ドイツ文学を学んでいる。8月現在で、既にドイツ文学8冊を読破している。それぞれが読んできたものを、グループ全員で議論し合う。今年度はドイツへ行くことも計画している。

当日、インタビューに応じてくれたグループのメンバー12人は、年齢38才から48才までの平均年齢45才の専業主婦である。リーディング・グループの活動から得られるものに関する質問に対する回答は以下4種類に分類することができる。

- ①読書について：読むことにより、多くの世界を知り、人生を広げることができる。思慮深くなる。読書で多くを知ることにより自分に自信がも



てるようになる。

- ②自分自身について：結婚で仕事をやめ、家事・育児だけで不満を感じていたが、読書するという喜びを得ることができた。グループで読書活動をするにより、友人ができ楽しみが増える。人とのつながりができ、家庭の中だけにいるという孤独感から解放された。人前で話すことができなかったが自分の考えを述べるできるようになった。自分を表現できるようになった。自分に自信がもてるようになった。
- ③家族との関係について：世界を知ることにより、自分を見つめ、家族との関係が良くなった。他の家族と家族同士の付き合いができるようになり交流範囲が広がった。
- ④地域、社会との関係について：地域のヴォランティア活動に参加するようになった。社会への関心が高まった。社会的になり、どこにでも出て行くようになった。

このように読書を、それもグループ活動として行うことから、自分に自信を持ち生き方自体に変化をみせている。

その他、グループとして決定しなければならないことは、すべてディスカッションの後、多数決により決めている。ディスカッションを見学したが、非常に活発で、全員がはっきり意見を述べていた。また、読書活動の他、各自食事を持ち寄ったボトラックパーティや旅行等、様々な活動を自分達で企画して行っている。

台湾における読書グループの活動は、女性の社会参加と深い関わりをもっている。台湾国立高雄師範大学大学院教授で成人教育研究者の何青蓉博士の研究から、以下のことが明らかになっている<sup>(7)</sup>。

既述のように台湾は、1987年まで戒厳令下にあった。リーディング・グループも1987年の戒厳令の廃止から、広がりを見せるようになる。リーディング・グループはインフォーマルな学習団体としては、特別なトレーニングを受けていない人々によって始められたものである。すでに1987年以前にも表にはでない形で活動は始められていた。すなわち1985年には台北市に台北カンガルーマザーグループ（KMG）が高雄市には高雄市揚帆女性協会であるYang-Fan Woman Society of Kaohsiung City（YFWS）が作られた。両団体とも主な構成員は家庭の主婦であり、リーディング・グループの活動を通して地域

社会への関わりを深めていったという。

1996年にKMGは他の地域のいくつかのリーディング・グループとともに、「台北地域読書文化推進協会」を設立した。KMGは協会設立によって、他地域のリーディング・グループの創設を促進、子ども図書館の設立および、文化、余暇活動を家庭や地域へと広めることを目指していた。筆者が調査した高雄市揚帆女性協会は、子供に対する読書指導および地域の学校やコミュニティにおけるリーディング・グループのリーダーの養成に努めてきた。これらの活動から、両グループは両親に対する教育を含む家庭教育および地域改革に貢献してきたという評価を受けている。

1992年には台湾地方教育局が、「文化再建設促進のための重要開発の第三段階」の方針として社会教育機関に教育活動促進のための基金を拠出した。また1993年には、国立台湾大学の成人教育研究所が教育省の支援を得て、地域のリーディング・グループの女性リーダーに対する“トレーニング・プログラム”を展開した。同様に台北近くの台湾北部の地域において社会教育機関がリーダー養成事業を始めた。従ってそれ以降リーディング・グループの活動は、台湾本部地区において活発に展開された。

1994年には、第7回台湾教育会議の報告として正式にリーディング・グループを促進するという方針が打ち出された。生涯教育制度構築の一環として、リーディング・グループの活動が位置づけられたのである。

1945年には、国立台湾大学成人教育研究所がリーディング・グループのための月刊誌を発刊することとなった。それにより各リーディング・グループは、経験を共有し、さらに発展することとなった。1996年には、教育省の方針により、文化庁によって「全島読書」のプロジェクトが推進された。この年、国立台湾大学成人教育研究所は国内48地域のリーディング・グループの代表者を研修をしている。この研修会において全国各地から集まったリーダー達は、個人的な絆を結び、リーディング・グループの全国的なネットワークの基礎を確立したといわれている。

1997年には、文化庁に支援され第1回全国リーディング・グループ大会が開催されている。この頃から、しだいにリーディング・グループの理論と実践方法が確立されてきたという。文化庁支援の種々の研修の一つとして、国立高雄師範大学成人教育研究所も1997年から1998年にかけて行われた研修

会において、台湾南部のリーディング・グループのリーダーの研修とこれらリーディング・グループのネットワーク作りに貢献した。国立台湾大学、国立高雄師範大学の研究機関がリーディング・グループの発展に重要な役割を果たしている。

1998年には教育省から白書「生涯学習社会に向かって」が出され、生涯学習の概念の普及が図られた。その中で、リーディング・グループは学習団体設立の一つの戦略としてとらえられ、生涯学習社会建設の中に明確な位置付けを得ることができたのである。

以上の流れを考慮し、何青蓉博士は、リーディング・グループは特別なトレーニングを受けていない人々によって始められたものであるが、社会が開放され、民主化されていく中で、また、人々の教育レベルが上がり余暇時間が増えていくという社会の変化の中で発展していったということを指摘している。そして見逃せないのは、種々の教育・文化機関の参加及び政府の方針であると述べている。それら総てがあいまって、リーディング・グループを量と質の両面にわたって発展させたのである。量的増加はめざましく1996年に700であったグループの数が1999年には1990に増加している。

また、質的变化について、何青蓉博士は、高等教育機関の役割を強調している。中でも、1993年に国立高雄師範大学成人教育研究所がリーディング・グループの女性リーダーのために開発したシステムティックなトレーニングプログラムの役割をあげている。その後、同研究所により、学術的にリーディング・グループのマネージメントと組織化の研究および理論化が進められていった。従って1994年からは理論の基盤を得て単なる小グループの学習活動から全国的に展開される生涯学習活動へと拡充されていったのである。

このリーディング・グループは今日、刑務所内での教育、ビジネスマンの学習グループとしても展開している。

リーディング・グループの機能に関して、何青蓉博士によって1999年に全国的な調査が実施された。その結果によると、リーディング・グループの構成員の78%は女性であり、年齢層は、31～40才が38%、41～50才が35.7%と30～40年代が多くを占める。学歴は高卒が29.1%、短大卒が20%である。また、リーディング・グループの60.7%は、私的機関から支援を受けている。残りの39.3%はどこからも支援を受けていない。支援をしている機関の41%は学

校であり、図書館、社会教育機関、カルチャーセンター、美術館等の公的機関が30.6%、NPOや宗教団体、企業等の私的機関が21.4%を占めている。リーディング・グループが生涯学習の一環として社会的認知と支援を得ていることがわかる。

また、リーディング・グループにおける学習から有益な機能として以下の6つがあげられている。

1. 個人的なコミュニケーションが豊かになった。
2. 読書力がついた。
3. 社会教育施設や社会教育機関を活用するようになった。
4. 家族との生活が豊かになった。
5. コミュニティにおける活動が活発になった。
6. 自尊感情が高まった。

このような結果から、何青蓉博士はこのような非形式的な学習が、民主主義社会の形成に重要な役割を果たし、新しい社会作りや人間の生活の変革につながると指摘している。

### 高雄市婦女新知協会 (Kaohsiung Women Awaken Association)

婦女新知協会は、1982年に設立された女性運動の中核となる女性団体である。高雄市には1992年に高雄市の社会において活躍する女性達によって、高雄市婦女新知協会が設立された。高雄市婦女新知協会は、市内の多くの商店が並ぶ通りの高雄好書店の2階に事務所を置いている。活動資金は全国的な婦女新知基金から拠出されるほか高雄市からの援助および企業からの寄付金などである。職員は総幹事（33歳の女性）、副総幹事（28歳の女性）、その他2名のスタッフと少人数であるが、ヴォランティアが多く協力しているほか、国立高雄師範大学成人教育研究所やその他社会で活躍する女性団体の協力と支援がある。会員の中から、理事、常務理事、理事等が選ばれる。

会員は入会金を払い、新知協会の様々な活動に参加する。高雄市婦女新知協会の配布物から、その活動を3つに分けることができる。第1は、女性の間に友情を養うため、読書会、キャンプ、談話会、討論会等を開催することである。第2は、女性の福祉の充実を目指して、託児施設の充実、育児休暇、女性の肉体的安全、家庭内暴力の防止に向けて話し合いの場を作りそれらを

推進していくことである。第3は、女性の権利に関する法律、健康、医療、教育などの領域に関して、新しい視野と概念を広めていくという啓発活動である。

最近の活動として、高雄市婦女新知協会は女性問題に関する映画や芝居、文化活動などを導入するなど新しい手法によって成果をあげているという報告をしている。高雄市婦女新知協会は1997年を「両性平等教育年」として、未来が「両性が平等、公正、調和の社会」になることを目指して活動することを決定している。

高雄市婦女新知協会はサービスおよび活動の具体的な項目として以下の7つを挙げている。

1. 女性に関わる仕事、法律などにおける注意事項のハンドブックを作り、女性が必要とする知識を紹介する。
2. 法律、社会問題、心理的な問題、家庭の問題などの様々な女性の相談を受ける。
3. 定期的に女性の啓発のための講座を開き、自立した女性の育成に努める。
4. 女性団体あるいはその他の社会団体との交流を図り、ネットワークを作ることににより女性に対する不平等を取り除くための活動を促進する。
5. 避妊、堕胎、出産、人口受精や女性の精神的な病気等を調査する。さらに女性の健康に関して、有害な薬物や不当な治療を取り除き、女性の健康を促進する。
6. ジェンダー問題を研究し、ジェンダー問題に関する講座を開き、新しい女性と男性の関係に対する概念を作り広めていく。
7. 婦女新知基金会の機関紙を発行する。女性史、文学、政治などの書物を出版、翻訳する。

高雄市婦女新知協会の1999・2000年（中華民国88・89年）の年報においては1999年の相談件数123のうち半数の50%が法律相談であり17%が婚姻関係、16%が暴力となっている。2000年の相談件数118においても1999年同様一番多いのは法律相談の56%であり、暴力は19%、婚姻関係は10%である。法律相談の中の約半数は離婚に関する法律の相談が占めている。活動報告によると演劇、シンポジウム、研修会など様々な手法で活動が行われている。活動内容は大きく5つに分けられている。1. 家庭内暴力防止 2. 女性の健康

3. 学校における男女平等教育 4. 女性問題や女性の環境 5. 個人の成長である。それぞれ婦女新知会の主催のほか高雄市の教育局を始め様々な団体と共催しており、毎月10またはそれ以上の学習活動が開催されている<sup>(8)</sup>。

筆者が行った総幹事および副総幹事に対するインタビューにおいては高雄市婦女新知協会の最近の活動の特色として以下の3点があげられた。第1に、地方の教育委員会と連携して教師に男女平等教育を指導しその促進を図る。第2に、中学・高校の教師たちにメディアの見方の教育をする。そのために男女平等に関するハンドブックを作る。第3に、高雄市から離れた地方に行き、中学校などでビデオを見せディスカッションをし、ドメスティック・ヴァイオレンスの防止の啓発と被害防止に努める。以上のような学校教育、特に学校の教師との連携を深めている。また、高雄市婦女新知協会の活動の特色として女性の健康、医療に関わる活動が多いことをあげている。高雄市婦女新知協会設立の中心的存在となり初代会長を務めた人が著名な女性医師であったことがその理由としてあげられた。実際、今日の顧問も22人中9人が医科大学教授や医師と医療関係者が占めている。この他、国立高雄師範大学成人教育研究所所長などが、会員かつ顧問として活発な活動を続けている。

活動を進めるに当たっての問題点は、縦割り行政であるという。すなわち高齢者、子供、青年と対象の違いによって福祉行政の担当が異なる点などである。また、ドメスティック・ヴァイオレンスの防止に努めているが、被害者を収容する施設が足りないということも問題としてあげられた。

以上のように女性の権利の確立と男女平等社会の建設のために、地道で継続的活動が行われている。

### 高雄市政府社会局婦女館 (Bureau of Social Affairs Kaohsiung City Government Women's Center-Wisteria Garden)

高雄市政府社会局婦女館は、各地域に点在する女性施設をまとめて高雄市の交通至便なところに2000年8月に建設された。建物は、1階に事務所、大講堂、工作室、授乳室、コーヒーショップ、2階に女性関係図書館、技術工芸室、展示室、会議室、コンピューター室、研修室、地階に音楽室、視聴覚室を備えており、十分な駐車場と周囲を緑の木々に囲まれた優れた環境の中にある。

設置趣旨は男女平等の促進、両性調和の促進、女性の意識の啓発、女性の能力の伸長、女性の成長の援助、女性の社会参加の促進である。活動の目標は、女性が生涯にわたり成長できる環境を作り、新しい知識を獲得して社会参加を可能にし、女性の福利を促進することである。施設の活用は、個人単位の場合もあるが、様々な女性団体が活動の拠点として活用している。

中心的役割を果たすスタッフにインタビューをした結果以下の実態が明らかになった。勤務している公務員は3人のみであり、すべて女性である。一人はその中心的役割を果たしている34歳の女性であり、もう一人はソーシャルワーカー、後の一人は公務員とはいえ別の基金から給料が出ている。ソーシャルワーカーは会館には来ないとのことである。

この施設の第一の特色としてあげることができるのは、少ない職員をカバーして施設の運営および活動支援のために働いている、ヴォランティアである。54人のヴォランティアがおり、彼女たちは少なくとも1週間に3時間、ヴォランティア活動をする。ヴォランティアの3分の1は専業主婦であり、残り3分の1は職業を持っている。5分の4はヴォランティアをこの施設でするのが初めてという人たちである。施設はヴォランティア養成コースを作りヴォランティアを育て上げている。

第二の特色は、女性に関する図書館、資料室は独立しておりNPOが運営していることである。第三の特色は、国立高雄師範大学の成人教育研究所および両性教育研究所の教授達がこの施設の活動および高雄市の女性の団体の活動と深く関わり学習支援を行っていることである。

筆者が調査に行った日には、会館設立一周年の祭典が行われていた。高雄市を中心として、高雄市周辺からも女性の団体の代表が多く集まり、今後の活動について活発に討論をしていた。市長、国立高雄師範大学の教授をはじめとする高雄市を代表する多くの人々が集まり、様々な催しを行っていた。女性問題への関心の高さと女性団体の活動の活発さをうかがい知ることができた。

#### 高雄縣政府社会局婦幼青年館 (Kaohsiung County Government Bureau of Social Affairs Women Children Youth Center)

高雄市から車で40分ほどの高雄縣政府社会局婦女青年館は、高雄縣鳳山市

にあり、1993年に設立された。木々に囲まれた公園の横にあり、会館の入り口にモニュメントのたつ広場を有するゆとりある敷地を持った施設である。1階のエントリースペースも広く、ヴォランティアによって運営されている大きな有機食品のカフェテリアもある。エントリースペースにはテーブルと椅子がおりてあり、芸術の講座で作られた芸術作品の展示もしてある。図書館は成人用、青年用、児童用に分かれている。1階には成人用図書閲覧室と児童図書室がある。そのほか演劇の上演や、コンサートが行われる大講堂、展示室、文化教室、託児室、幼児用教室、臨時託児所、がある。2階には、女性と子供のための資料室、0～6歳児用教室、3～6歳児用教室、児童探索室、少年探索室、視聴覚教室、音楽室、美術工作室、体育室がある。毎回テーマを決めて幼児が自然科学などを学び、体を使って遊べるよう教育的展示がされている。乳幼児用の教室には授乳室が設けてある。体育室ではストレッチ、エアロビクス等の教室が開かれている。また、ドメスティック・ヴァイオレンス等の相談をするための相談室も設けられている。1階には青少年の広いビリヤード場があり、マンガ等雑誌もそろえてあり、図書館同様多くの若者が集まっていた。また、広い園庭のある幼稚園が併設されており、近代的手法を取り入れた新しい幼児教育が行われている。

女性、幼児、青少年の成長のための活動の支援と、地域全体が女性の権利、子育てを含む発展を遂げることを目的としている。地域の発展のための活動に女性のオペラ（演劇）を取り入れているのも特徴である。

女性の成長のための活動支援としては、

1. 講座やフィルムフォーラムによって、ジェンダー問題を学び、生活に活用できるようにする。
2. 女性に生涯学習の機会を与える。そのために女性が学べる講座を作る。
3. 両性が平等の結婚生活を学ぶために既婚者や未婚者等、対象各にいくつかのクラスに分けた結婚のための講座を作る。
4. 女性のリーディング（読書）社会を建設する。また、コミュニティのリーダーとなれるようリーダーシップ・トレーニングを行う等、女性の能力を高め、社会問題を解決し、女性の社会参加を高める。
5. 図書館を充実、開放し、女性と子どものための最新の情報を提供する。
6. 女性のサークルのために、また、子どもの教育のために場所を提供し、



グループの成長と活動の実施を支援する。

7. 「女性保護のための緊急専用電話」や「結婚、家庭問題に関する法律相談」を行う。シェルター、その他の関係機関への紹介等、女性を法的に保護し、法的に両性平等であるようにする。
8. 父子家庭、母子家庭のグループの交流や成長を支援し、関係機関と協力して、支援体制を作る。

以上の目的を達成するため、様々な事業に取り組んでいる。

スタッフは、高雄縣政府社会局局长（女性）、组长（34才女性）、副组长（30才女性、幼稚園教諭）、副主任（37才女性）を含めて、19人であり、すべての仕事をこなしている。雇用形態は局长を除いて、1年ごとの契約である。少ないスタッフながら活動は活発で、青少年、幼児を対象に学習のための教室は充実しており、定期的にテーマを変えて、自然科学を中心とした様々な学習ができる。各教室には、ボランティアが入り、指導につとめている。講座の受講は受益者負担であり、託児室も1時間ごとの料金をとっている。館内で行われるDV相談への対応、サークル活動の上に、館外での出張講演にも力を入れており、土曜と日曜の出張講座は1999年は半年間で170カ所に及ぶ。

所長を含む5人のスタッフのインタビューにおいて最も強調されていたのは、館外講座の実施である。台湾の教育局は学校中心であり、成人に対しては、教育・学習という考えより、いまだ社会福祉の概念の域を出ていないという問題があるという。高雄縣政府社会局婦幼青年館は、地方の成人にこそ男女平等教育が必要であるとして、演劇やフィルムフォーラムを取り入れる等、様々な工夫を凝らしながら、男女平等という概念の普及に力を入れている。たとえ少数ではあっても学習会で学習内容を理解し、その後学習活動を継続する人がいれば、そのような人を、地域のリーダーになるよう養成して、学習活動を広めていく。そのために、できるだけ地方への出張講座を多く開くように努めているとのことである。

局长は、成人女性の生涯学習を推進するために、国立高雄師範大学の成人教育研究所の修士課程で学ぶなど職業の遂行にかかわる生涯学習の一環として、自ら高等教育機関で学んでいる。また、国立高雄師範大学成人教育研究所も全面的に高雄縣政府社会局婦幼青年館の活動を支援している。以上のよ

うに、社会教育施設と高等教育機関との連携がみられる。

### 高雄好書店 (Her Bookstore)

高雄好書店は、行政がかかわっていない生涯学習施設の一つである。2001年1月にヴォランティアが古いビルにある店を改装し、1階に男女平等に関する専門書店を開いた。現在、成人を対象としたジェンダー関係図書の他、子どもコーナーを作り、子どものジェンダー平等教育をすすめる絵本を揃えた読書空間も作っている。2階は、講義室、サロンとして活用している。実際に改装に加わった人と芸術作品を寄贈した芸術家達等のヴォランティアを含めて、この書店は、新聞で募った60人が一定額(1人約40万円)を拠出し、建物を購入し、書店を運営している。面識のない人達ではあるが、毎年郵便を利用して役員を選出している。年4回のニューズレター発行や、講義室における定期的なフォーラム開催を行っている。

以上のように高雄市・高雄縣の生涯学習団体や生涯学習施設は、行政の施策や若い女性の活躍、ヴォランティアの活用、大学院の専門機関や専門家の協力という共通項を持ち、不況による財政難の中で、それぞれの特色を発揮することによって、ジェンダー問題に精力的に取り組んでいるといえることができる。

## IV. 台湾における男女平等社会形成の動き

### 1. 男女平等教育推進への改革

国立清華大学謝小苓教授の論文「台湾の性別教育 ―回顧興前瞻―」(台湾ジェンダー教育 回顧と展望)<sup>(9)</sup>と銘傳大学蘇芊玲教授「落土・生根・撥芽 ―台湾推道両性平等教育的回顧興前瞻―」(落土、生根、撥芽―台湾両性平等教育推進の回顧と展望)<sup>(10)</sup>の両論文を参考に台湾における男女平等教育および男女平等社会作りについてまとめると以下のようになる。

1970年代に「新女性主義」が台湾に紹介され、台湾婦女運動の幕が開いたといわれている。1982年婦女新知が成立。1985年台湾大学に初めて「婦女研究室」が設立された。長期戒嚴令解除の翌年の1988年には、人本教育基金会

などの教育改革団体と婦女新知、婦女連盟などの婦人団体が「民間団体教育会議」を開き、両性平等教育が議論された。また、婦女新知基金会は小・中・高校の教科書をジェンダーの観点から検証し、多くの問題点を指摘し、『両性平等教育』を出版している。その後、1989年に清華大学に「両性社会研究室」が設立された。1990年に入ってから、1992年に高雄医学院に「両性研究室」、継台大学に「婦女研究室」、和清大学に「両性社会研究室」が作られるなど、多くの高等教育機関に女性学や男女平等社会を研究する研究室や、研究課程が作られていく。その後も1994年に台湾大学「城郷所性別・空間（歴史）研究室」、1995年に中央大学「性別研究室」、1996年に成功大学「婦女両性研究室」、1997年に世新大学「性別・伝播（情報）研究室」、1999年に東海大学「性別・文化研究室」等が作られていった。

1993年には、「410全民教育改革デモ」が行われ、教育の改革が社会に注目されることとなった。また同年には、大学教員、大学院生、文化人によって構成される女性学学会ができた。教育改革の機運の高まりと多くの女性研究者達の努力によって、1997年に教育部に「両性平等教育委員会」が設立され、両性平等推進が進められていった。行政院には下部組織として「婦女權益促進会」が増設され、内政部には「性侵害防止委員会」が設置された。

1996年11月の民主党婦女部主任の彭婉如殺害事件、また白曉燕殺害事件から女性の安全と男女同権問題が全国的に注目された。一ヶ月以内に立法院は「性侵害犯罪防止法」を採択し、翌年の1月22日に公布実施された。その第8条には、小中学校で性侵害防止教育課程の授業を毎学年4時間以上実施しなければならないとしている。内容には当然のことながら両性平等教育が含まれている。

両性平等委員会は、まず「両性平等教育实施方案」、「各級学校両性平等教育实施要点」および「小中学校性侵害防止教育实施原則及び課程参考綱要」を制定した。以下の5グループにおいて企画・計画及び研究が進められた。

1. 教師と教学に関するグループ 2. カリキュラムと教科書に関するグループ 3. 研究、資料収集、評価に関するグループ 4. 報告とコンピューター処理に関するグループ 5. 社会とPTAに関するグループである。各グループは、研究活動を行い、様々な企画を実施している。学校のセクシュアルハラスメント処理制度を作る等、ジェンダー平等教育も重視された。

両性平等委員会設立後、様々な改革が行われ、新しい試みが実施された。小中学校で両性平等教育を推進するという政策に従って、現場では何をどのような方法で教えるかを示す両性平等教育の本が出版され、1998年には『両性平等教育季刊』も発行された。

また、ジェンダー論、ジェンダー平等教育、女性学の研究も進められ多くの論文が発表された。師範大学教育学部の「教育研究週刊」は、1998年に「両性平等権利と教育」を出版した。国立高雄師範大学の大学院に性別教育研究所が開設された。また両性平等教育委員会も教科書内容を検討している。教科書は1995年に改訂されて、ジェンダー問題が取り入れられている。また、教育部は1993、94、95年と国立小、中、高等学校のカリキュラムを改善している。

1994年「大学法」が改革され、男性の軍事訓練必修、女性の看護必修から、大学の自主性によって男女にかかわらず軍事訓練と看護を選択必修とすることができるようになった。1997年には、国立中学において女性が家政、男性が工芸を学ぶ男女別カリキュラムが廃止され、男女共「家政生活科技」を必修とする等の改革が行われている。

教師教育においてもジェンダー平等教育を推進するための改革が進められている。台湾大学、中央大学、東海大学等、教育学の課程をもっている大学では、「ジェンダー平等教育」に関する科目を選択必修科目にしている。また、清華大学では、ジェンダー平等意識を養成するために助教授には、「ジェンダーと教育」などの学習を必修としている。

以上のように両性の平等に向けて改革が進められているが、国立清華大学謝小琴教授はジェンダー平等の社会を作るためには、学校教育における両性平等教育をより一層進めることが必要であることを指摘し、そして、そのための研究が緊要であることを強調している。しかし、同時にヒドゥンカリキュラムの存在があることや、両性平等教育を進める根拠が1996年の「性侵害犯罪防止法」の第8条であることは問題であると指摘している。両性平等教育が性侵害防止教育の一部であることには限界があるとして、謝教授を中心にすでに両性平等教育法が立案され、この法案の成立が期待されている。

## 2. 台湾の社会・文化の特色

教育の普及と生活水準の上昇は、人権意識を高める男女平等教育及び男女平等社会の形成をその内的要求として生み出している。同時にインターネットに見られる情報のグローバル化は、地球規模に共有する概念として、男女の平等、人権の確立を促進している。台湾にあっては、大学、大学院とアメリカへ留学し、帰国後、社会的に活躍する女性が多い。許佩賢氏は、台湾の教育の特色として国民全体が教育熱心であることをあげている。それは既述した就学率にも表れているといえることができる。彼女は、85年から大学共通募集試験の参加者が毎年10万以上おり、96年に大学を卒業した者は7万人いることをあげ、高等教育機関への進学熱の高さを指摘している。また大学院への進学率も高く、90年以降アメリカへ留学する者は毎年3万人を超えること、さらに95年以降は国内の大学院の充実とともに国内大学院進学が増加したこと、及び他の英語圏への進学が増加してきたと述べている<sup>(11)</sup>。

このような国全体の教育の普及に加えて、ジェンダー問題に関しては、留学から帰国した研究者達がグローバルなジェンダー平等の概念を、海外で学習してきた手法を生かして、ローカルに自国で実施しているという特色がある。国立高雄師範大学性別教育研究所の所長を始め、教授達はアメリカで博士の学位を取得した人達であり、高雄婦女新知協会の中心的会員として活躍する人達も同様である。高雄婦女新知協会のスタッフインタビューにおいて、台湾の両性平等を促進する女性リーダーの流れは以下のように言われていることがわかった。すなわち70年代に女性運動を始めた人達に始まり、婦女新知協会を作り上げた人達、次に戒嚴令が解除された際、アメリカから帰国した人達、そして、海外で博士の学位をとって帰国後活躍する人達の流れである。

女性のリーダーに関して洪郁如は、日本統治期における日本式教育を受けた名門家族の女性の活躍をあげている。彼女達の多くは、医師、教師等の職を得て尊敬され地方で高い地位を得た。後に各地の婦女会の会長となるものも多く、地方の女性リーダーとなり影響を与えた。政界で活躍する者も輩出されたという。洪郁如は一般庶民にとって専業主婦は女性の見習うべきモデルではなく、プロフェッショナルとして活躍する上記のエリート女性達こそが、理想像であると述べている<sup>(12)</sup>。これらは、教育の早期普及により一般

の女性達にも実現可能となった。現代のリーダーとしては、アメリカで博士号を取得し、地方や中央で活躍する女性達をあげることができる。

また台湾の特色として、女性のキャリア思考の高さがあげられる。その背景として、第1に既存の女性の活躍をあげることができる。上述のように、すでに多くの女性達がプロフェッショナルな仕事を得て安定した収入と高い地位を確保し、ローモデルとしての役割を果たしている。

第2に教育の早期普及と高学歴女性の増加があげられる。初期の教育の普及により、現在高学歴女性の親の世代が高等教育機関への進学を断念しなければならなかったとしても、義務教育という基本レベルの教育を受けていることがあげられる。さらに、経済の発展に伴って、女性の進学率が増加し、既述のように、国民中学から上級学校に進学する生徒の比率は女子91%、男子86%と女子生徒の方が高くなっている（1994年）。洪郁如は、95年の台湾の女性人口は総人口の48.54%であり、各レベルの就学率がこれと一致していること、さらに高等学校生徒数ではその47.4%、大学生総数の44.4%を女性が占めていることをあげている。ただ、先住民族の実態はこの数値と合わず、教育状況が十分でないことを指摘している<sup>(13)</sup>。

第3に、台湾の経済の合理主義をあげることができる。インタビューや種々の参考文献からも実力のある者が経済的な成功を獲得し、また、女性も職業上のそれを望むということが指摘されている。長い歴史から生まれた現実主義も指摘されている。その中の1つとして、自分一人の力を頼り、成功をつかもうとする老板志向があげられる。光瀬憲子は老板（＝社長）志向すなわち大企業の一員よりもたった一人でも社長になろうとする社会の模様を台湾の生活の中に描いている<sup>(14)</sup>。

第4に、女性の自己実現志望があげられる。台湾には、寿退社（結婚退社）はなく、主婦のパート就業も少ない。ほとんどが正社員か経営者（自営業）ということになる。洪郁如は、女性が結婚後も働くのは、家計の維持として必然として受け取られていることを述べながらも、共働き、専業主婦であることを問わず、女性が働くのは家計を支えるためとする言い方に賛同する女性ほとんどいず、女性達は家庭を唯一の生活空間とすることを好まないという調査結果を紹介している<sup>(15)</sup>。学歴の高い女性ほど、キャリアにおける展望が制限されていることを望まないという。

キャリア支援にも、台湾独自のものが存在する。第1に夫婦の両実家の援助があげられる。子どもの面倒を両親にみてもらうということが自然に行われている。年金制度が整っていない、老後の生活を子どもに期待しなければならないということに起因しているとも考えられる。どちらの親とも同居せず、子どもを預けに行く場合、近年の女性の収入の増加から女性の両親が好まれる傾向にあるという。親にしても老後の期待は娘に頼る傾向があるという。人類学者の催伊蘭の1987年の調査によると、都市部の共働き既婚女性においては、老後の金銭的な見返りは娘の方が多いと答える人が息子の方が多いという人の倍近い値に達している。教育と職業が台湾女性のあり方を変化させたことを示している一例と考えられる。妻の実家にかたよる傾向を指す「偏娘家化」の1つにあげられている<sup>(16)</sup>。

第2に、老後の介護の負担が長男の嫁のみにかからないこともあげられる。諸子均分であるがゆえに、すべての嫁に責任があり、現在の若い世代では、金銭負担によって責任を果たすということが行われている<sup>(17)</sup>。高齢化、長寿化の今日では、高齢者の公的扶養の法・制度の整備が急がれており、近年では女性団体からも強く要求されている緊要な課題である。また女性の姉妹同志の絆が強いことも指摘されている<sup>(18)</sup>。

第3に、男性（夫・恋人）に期待されるものが、「優しさ」「面倒見がよいこと」である。共に働き家族を養うことを前提に、女性は結婚前の交際から、男性への要求を明らかにし、それに応えることができる男性が、恋人・夫となることができる。光瀬憲子も『台湾で暮らす』の中で、上記の模様を述べている。

第4に、食生活があげられる。中華料理の調理が時間がかからないことのほか、食事に対する考えも女性のキャリア支援に大きく影響する。すなわち朝早く起きて、家族の朝食を作ることが女性の重要な仕事ではないことである。朝食屋の利用が多い上に家族揃って外食すること、副食を店で買うことが一般となるくらい食文化が普及している。町には食べ物屋があふれ、豊かな文化として日常生活の一部を支えている。さらに、これらを含めた家事要求水準の低さも見逃すことはできない。

第5に最も大きな影響を与え、上記の文化同様に今後の台湾の女性のキャリア支援をし、男女平等社会の建設の推進を図る要因と考えられるのが、家

事労働と「愛情」表現を切り離して考える発想である。洪郁如は、家事労働をすることと家族への愛情とは全く別であることを指摘するとともに彼女の生活体験から、家事に熱心であることよりも職業能力のある女性の方が家族から賞賛されると述べている<sup>(19)</sup>。筆者の調査におけるインタビューにおいても、「夫や子どもの弁当を作ることがなぜ母親として愛情があることであり、そうでないことがなぜ直ちに愛情がないと理解されるのか。」と日本の状況への疑問が抱かれるなど、台湾の若い人達が、「家事をすること」と「家族に愛情をもっていること」を同一視しないことがうかがえた。これは日本一国と比較しても大きな相違点である。

以上のように、男女平等教育・男女平等社会の形成は、台湾独自の社会・文化の中で、台湾独自の方法により推進されている。

本論文は、いまだ十分研究されていない台湾における男女平等社会の形成というグローバルな概念がいかに実施されていくかをローカルな視点から概観、考察したものである。国連加盟国ではない台湾においても、このグローバルな概念は行政の施策やローカルな生涯学習機関、女性団体、成人教育機関、ジェンダー平等教育に関わる高等教育機関、学習サークル、さらにヴォランティアを含む個人の力によって、台湾独自の方法で推進されている。第5回国際成人教育会議の未来へのアジェンダで確認されたように、このグローバルな概念の実現には生涯学習によって人々が力をつけ社会参加をして問題解決をしていくことこそが必要であり、また、その際ローカルな視点を重視することが求められているのである。

## 【引用文献】

- (1) 丸山哲央「社会的行為の構造」碓井崧他編『社会学の理論』有斐閣、2000. p.23
- (2) 前掲書 p.24-25
- (3) 国際連合『国際連合と女性の地位向上 1945-1996』国連ブルーブック・シリーズⅥ巻 発行：国際女性の地位協会 1996. p.3
- (4) 台湾研究所、『台湾総覧 1995年版』、台湾研究所
- (5) 台湾研究所、『台湾総覧 1995年版』、台湾研究所  
クリック台湾, <http://www.click-taiwan.net/>, 2002.3.30  
台湾政府, <http://www.roc-taiwan.or.jp/>, 2001.10.13



- AIEE (国際教育交流促進協会), <http://www.aiee.gr.jp/country/tw.htm>, 2002.3.30
- (6) AIEE (国際教育交流促進協会), <http://www.aiee.gr.jp/country/tw.htm>, 2002.3.30
- (7) Ho, Cing-jung (何青蓉), "The Development and Function of Reading Group in Taiwan", *Continuing Professional Development*, 3 (5), 155-166
- (8) 高雄市婦女新知協會1999・2000年(中華民國88・89年)年報、『兩性平等新願景』、2001(中華民國90)年
- (9) 謝小苓、「台湾の性別教育 一回顧與前瞻一」、載於高雄市政府社會局等(主編)全國婦女國是會議區域論壇成果彙編. 高雄市: 高雄市政府社會局、2001
- (10) 蘇芊玲、「落土・生根・撥芽 一台湾推進兩性平等教育的回顧與前瞻一」、論文發表於:「性別・心理及文化 一本土女性主義的展開」科技學術檢討會・台北: 淡江大學通識與核心課程組、女學會、2001
- (11) 許佩寬「教育改革」『もっと知りたい台湾第2版』若林正文編、弘文堂、1998、P.107-109
- (12) 洪郁如「女性たち」『もっと知りたい台湾』p.91
- (13) 同上書、p.89-90
- (14) 光瀬憲子『台湾で暮らす』双葉社、2000
- (15) 前掲書、洪郁如、p.87-88
- (16) 同上書、p.93
- (17) 同上書、p.96-97
- (18) 植野弘子、『台湾民族の姻戚』、風響社、2000
- (19) 前掲書、洪郁如、p.95

## 【参考文献】

- ・植野弘子、『台湾民族の姻戚』、風響社、2000
- ・金城清子『法女性学のすすめ』有斐閣、1986
- ・国際連合、『国際連合と女性の地位向上 1945-1996』国連ブルーブック・シリーズ VI 卷、国際女性の地位協会、1996
- ・国立編訳館主編、蔡易達・永山英樹訳、『台湾国民中学歴史教科書 台湾を知る』、雄山閣出版、2000
- ・佐藤源治、『アジア学叢書58 台湾教育の進展』、大空社、1998
- ・謝雅梅、『台湾人と日本人 一日本人に知ってほしいこと』、綜合法令出版、1999
- ・謝小苓教授、「台湾の性別教育 一回顧與前瞻一」、載於高雄市政府社會局等(主編)全國婦女國是會議區域論壇成果彙編. 高雄市: 高雄市政府社會局、2001
- ・全日本社会教育連合会「第5回国際成人教育會議報告書」1998.

- ・蘇芊玲、「落土・生根・撥芽——台湾推進両性平等教育の回顧與前瞻——」、論文發表於：「性別・心理及文化——本土女性主義的展開」科技學術檢討會・台北：淡江大學通識興核心課程組、女學會、2001
- ・台湾研究所、『台湾総覧 1995年版』、台湾研究所
- ・高雄市婦女新知協会1997・1998年（中華民國86・87年）年報、『両性平等 新願景』、1999（中華民國88）年
- ・高雄市婦女新知協会1999・2000年（中華民國88・89年）年報、『両性平等新願景』、2001（中華民國90）年
- ・高雄縣政府婦幼青少年館、「婦幼青少年館」、1997
- ・高雄市政府社会局婦女館、「高雄市政府社会局婦女館簡介」、2001
- ・李秀珠、徐子琦、陳寶珠、「婦女新知」、2001.7月號
- ・林景明、『日本統治下 台湾の「皇民化」教育』、高文研、1997
- ・早田健文、『台湾人の本心』、東洋經濟新報社、1998
- ・Ho,Ching-jung（何青蓉），“The Development and Function of Reading Group in Taiwan”, *Continuing Professional Development*, 3 (5), 155 – 166
- ・Ho,Ching-jung（何青蓉），“Reading Groups and the Development of Housewives' Self-confidence”（読書會中女性學習的意涵之一；家庭主婦自信心的展開）『成人學習：本土經驗的實踐』台北：師大書苑、2001
- ・何青蓉、『八十八年下半年及八十九年度婦女成長教育活動評鑑報告』、高雄市政府社会局 國立高雄師範大學成人教育研究所、2001
- ・丸山哲央「社会的行為の構造」碓井崧他編『社会学の理論』有斐閣、2000
- ・光瀬憲子、『台湾で暮らす』、双葉堂、2000
- ・宮本孝、蔡易達、『台湾人のまっかなホント』、株式会社マクラミン ランゲージハウス、2000
- ・若林正文編、『もっと知りたい台湾第2版』、弘文堂、1998
- ・クリック台湾, <http://www.click-taiwan.net/>, 2002.3.30
- ・台湾政府, <http://www.roc-taiwan.or.jp/>, 2001.10.13
- ・AIEE（国際教育交流促進協会）, <http://www.aiee.gr.jp/country/tw.htm>, 2002.3.30
- ・日通 海外生活情報 教育関連, [http://www.nittsu.co.jp/heart/lifeinfo/li\\_tpe/li\\_tpe\\_k.htm](http://www.nittsu.co.jp/heart/lifeinfo/li_tpe/li_tpe_k.htm), 2001.10.13

（2001年度 佛教大学特別研究費による助成研究）